

計 算 書 類

(第 46 期)

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,418,539	流動負債	1,585,760
現金及び預金	883,065	買掛金	122,866
カード未収金	502,993	未払金	105,606
売掛金	14,579	未払費用	104,216
商品及び仕掛品	4,305	前受金	99,556
前払費用	12,040	前受受講料	1,092,604
未収金	1,547	預り金	15,886
未収法人税等	7	未払法人税等	12,544
		未払消費税	32,479
固定資産	886,646	固定負債	363,128
(有形固定資産)	76,839	退職給付引当金	363,128
建物附属設備	977,212		
機械・設備	550		
器具・備品	204,412	<負債合計>	1,948,889
減価償却累計額	-1,105,334	<純資産の部>	
		株主資本	356,296
(無形固定資産)	64,633	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	745,173	その他資本剰余金	100,000
敷金	700,073	利益剰余金	156,296
差入保証金	45,100	利益準備金	38,620
権利金		その他利益剰余金	117,676
		事業維持積立金	312,094
		繰越利益剰余金	△ 194,417
		(うち当期純損失)	(△ 194,417)
		<純資産合計>	356,296
<資産合計>	2,305,186	<負債・純資産合計>	2,305,186

<千円未満切り捨て>

損 益 計 算 書

(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		3,723,073
売上原価		3,557,150
売上総利益		165,923
販売費及び一般管理費		292,769
営業利益		△ 126,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	
雑収入	12,099	12,148
経常利益		△ 114,697
特別利益		
固定資産売却益	995	995
特別損失		
固定資産除却損	121	
固定資産減損損失	32,744	
支社閉鎖関連費用	32,304	
その他特別損失	3,000	68,170
税引前当期純損失		△ 181,873
法人税、住民税及び事業税	12,544	12,544
当期純損失		△ 194,417

<千円未満切り捨て>

株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					事業維持積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	497,839	△ 185,745	350,714	550,714	550,714
当期純損失						△ 194,417	△ 194,417	△ 194,417	△ 194,417
事業維持積立金の取崩し					△ 185,745	185,745	0	0	0
当期変動額合計					△ 185,745	△ 8,672	△ 194,417	△ 194,417	△ 194,417
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	312,094	△ 194,417	156,296	356,296	356,296

<千円未満切り捨て>

個 別 注 記 表

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上

(4) 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日、改正 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社は、主にカルチャー講座の企画・運営、及び企業や自治体との共催により全国各地で教養・文化・健康などをテーマにした講座の開催を行っています。これらは、

各講座の提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しています。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

3. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	22,882 千円
仕入高	95,084 千円
営業外取引高	30 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業所税	3,500 千円
減損損失	2,155 千円
資産除去債務	5,149 千円
退職給付引当金	121,938 千円
閉鎖関連経費否認	10,847 千円
評価性引当額	△143,591 千円
繰延税金資産の純額	0 円

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当する重要事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

(2) 2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	883,065	883,065	-
(2) カード未収金	502,993	502,993	-
(3) 売掛金	14,579	14,579	-
(4) 敷金	700,073	700,073	-
(5) 差入保証金	45,100	45,100	-
(6) 買掛金	122,866	122,866	-

<千円未満切り捨て>

[注1] 金融商品の時価の算定方式に関する事項

上記金融商品は、いずれも短期間で決済が可能であるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

8. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係わる事項」に関する注記「(4)収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	890円 74銭
(2) 1株当たりの当期純損失	486円 04銭

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

目 次

<附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

附属明細書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
代表取締役社長	南出 貴弘	(株)NHKエンタープライズ	経営企画室執行役員
専務取締役	河内 秀則	(株)NHKメディアホールディングス	専務取締役
取締役(非常勤)	浦林 竜太	日本放送協会	グループ経営戦略局特別主幹
監査役(非常勤)	須藤 朋昌	日本放送協会	内部監査室専任局長
監査役(非常勤)	海野 正一	(株)NHKエンタープライズ (株)日本国際放送	監査役 監査役(非常勤)

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物附属設備	73,709	560	27,940 (減損28,025)	10,000	36,327	940,884	977,212
	構築物	0			0	0		0
	機械・設備						550	550
	器具・備品	27,205	27,464	4,246 (減損4,719)	9,910	40,512	163,900	204,412
	計	100,914	28,024	32,187	19,911	76,839	1,105,334	1,182,174
無形固定資産	ソフトウェア	26,044	36,283		12,733	49,594		
	施設利用権	0				0		
	電話加入権	15,039				15,039		
	計	41,083	36,283		12,733	64,633		

<千円未満切り捨て>

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

<器具・備品>

業務用 PC 購入 22,130 千円、オンライン配信用 LAN 工事 1,858 千円
オンライン講座配信用 PC カメラ等機材購入 2,784 千円

<ソフトウェア>

Microsoft365 導入に伴うネットワーク構築経費ほか 22,770 千円
業務システム改修経費 (インボイス制度対応など) 13,513 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	56,340	0	56,340	0
退職給付引当金	359,502	33,093	29,467	363,128

<千円未満切り捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員報酬	25,041	
給与手当	82,811	
福利厚生費	21,268	
退職給付費用	9,493	
役務・派遣費用	19,656	
賃貸料・借用料	13,279	
水道光熱費	891	
維持修繕費	18,170	
減価償却費	15,971	
広告費	59,585	
手当謝礼	8,785	
旅費・自動車料	6,833	
備品・消耗品費	762	
資料・刷成費	152	
会議・交際費	68	
諸税公課	1,172	
通信費	6,905	
雑費	1,920	
		292,769

<千円未満切り捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。